

## 愛媛県内の関係人口をつくる取り組み

～山村留学・棚田オーナー・みかんアルバイト～

(公財)えひめ地域政策研究センター 研究員 安井 良吾

総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」の報告書（平成30年1月）によれば、都市部には、特定の地域を「ふるさと」として想いを寄せ、地域外から「ふるさと」を支える主体となりうる人材が相当数存在しており、これら地域外の人材と「ふるさと」との多様な関わりを踏まえると、必ずしも移住・定住のみを目標とするのではなく、地域内外の人材が「ふるさと」との複層的なネットワークを形成することにより、地域づくりに継続的に貢献できるような環境を整えることが重要とされる。

こうした地域外の人材を「ふるさと」との関わりで分類すると、その地域にルーツがある者として、近隣の市町村に居住する「近居の者」と遠隔の市町村に居住する「遠居の者」、また、ルーツがない者としては、過去にその地域での勤務や居住、滞在の経験等をもつ「何らかの関わりがある者」のほか、ビジネスや余暇活動、地域ボランティア等をきっかけにその地域と行き来するいわば「風の人」が存在するとされる。

そこで、愛媛県内でこのような地域や地域の人々と多様に関わる人々の事例として、山村留学、棚田オーナー、みかんアルバイトについて取り上げてみることにする。

### (1) 山村留学

山村留学は、自然豊かな農山漁村に小中学生が1年間単位で移り住み、地元小中学校に通いながらさまざまな体験を積む活動で、平成28年度には全国で21道府県53市町村、108小中学校に544人が留学している。留学先としては北海道、鹿児島県及び長野県が多く、この3道県に過半数が留学している。昭和51年に長野県で日本初の山村留学が実施されて以来40年以上にわたって継続しており、参加者は多い年は800人を超え、近年は500人前後で推移している。（平成28年度版全国の山村留学実態調査報告書：NPO 法人全国山村留学協会）

山村留学の居住形態には、①年間を通して主に里親宅で生活する里親方式、②年間を通して主に寮で生活する寮方式、③年間を通して里親及び寮での生活を同数程度行う併用方式、④留学生本人だけでなく家族等と移住する家族方式、などがある。

留学した子どもたちは、豊かな自然の中で都会では味わえない数々の自然体験や勤労体験をし、また、地域行事にも積極的に参加し地域の方々や地元の子どもたちとも交流しながら成長していく。また、子どもたちだけではなく、保護者にも地域や保護者同士の交流が生まれ、家族全体での体験の場となっている。

愛媛県では砥部町山村留学センターが寮生活による小学生の山村留学を受け入れている。ここでは、平成28年度までは留学センター隣りの高市小学校へ通学していたが、平成29年度からは、高市小学校、広田小学校、玉谷小学校が統合されたため、バスで広田小学校へ通学している。

平成4年に始まったこの山村留学は26年目に入っており、留学生の数は、定員の25名に達する年もあれば8名の年もあり、平均して毎年10名～20名程度で、総人数は延べ461名となっており、歴史と実績を重ねている。

留学は、本人の希望や家族の勧めにより本人を含めた家族の合意のもとで行われるが、本人の希望で複数年留学する人や兄弟で留学する人、中には子どもは全員山村留学で修行するという家庭の方針で4人兄弟全員が1年間留学した家族など様々な人がいる。

留学生の出身地は、全体では約7割が愛媛県内からであるが、平成29年度で見ると留学生19人の内、愛媛県内からの留学生が9人、県外からの留学生が10人となっている。

県外からの留学生の出身地は、東京や大阪などの都市圏からのほか、北は茨城県から南は沖縄県まで関東以西の全国にわたる。月に1回程度ある小学校や山村留学セ

ンターの行事にできるだけ保護者の方にも参加してほしいとの助言をしていることもあり、このような出身地構成となっていると思われる。

県外からの留学生の保護者は、最初は松山市内にホテルをとって行事に参加することが多いが、山村留学センター近くの集会所に宿泊できることから、次第に集会所に宿泊するようになり、ここでも留学生の保護者同士の交流が深まっている。

砥部町山村留学センターは、松山市に隣接する砥部町の山間部に位置するため、豊かな自然の中にありながら交通の便が良く、シイタケの植菌やタケノコ掘り、栗拾いやマス釣り、冬にはソリ遊びをするなど自然体験はもちろんのこと、西日本最高峰の石鎚山登山や県内各地への海水浴、社会見学を兼ねた遠足等も数多く織り込まれている。(山村留学センター：砥部町ホームページ)

地域行事では、たとえば地域の秋祭りには舎儀利(しゃんぎり)獅子舞、神輿など子どもたちが主役の出し物が数多くあり、これらに参加することで地域の人々との交流を深めていくとともに、地域にとっても祭りを支える貴重な戦力となっている。また、自然体験などの様々な行事では、老人会をはじめとする地域の人々が講師となり、地区全体で子どもたちを見守り育てる環境となっている。

山村留学は、留学生の成長の場であると同時に、地域にとっても活力をとり戻す場であり、地域の伝統を守っていく支えにもなっている。

山村留学生は、基本1年単位でその地域に居住するが、留学をきっかけに地域と関わりを持つという意味では、

ビジネスや余暇活動、地域ボランティア等をきっかけにその地域と行き来するいわば「風の人」として関係人口と考えられる。

また、この様な経験をした留学生OBやその保護者の中には、山村留学センターに時々やってきてはセンターのスタッフと旧交を温め、現役留学生と一緒に遊ぶなどの交流をしたり、地域のフェスタや祭りにやってくる人、やってくるだけではなくバザーに出展したりイベントを手伝う人もいる。山村留学センターの情報を発信しているSNS(高市山村日記：ブログ)を見て、雪が降ったと聞けばソリを送ってくれる人、砥部町のアンテナショップが首都圏で開催されたと聞けば見に来る人もいる。昨年12月には山村留学センターをモデルにした小説(ぼくらの山の学校：PHP研究所)が出版されたがその情報を見て連絡してくる人、山村留学センターに使ってほしいとふるさと納税を申し出る人など、さまざまな関わり方で関係が続いている人がいる。

山村留学生OBやその保護者は、過去にその地域での勤務や居住、滞在の経験等をもつ「何らかの関わりがある者」として関係人口になると考えられるが、その地域の近くに居住し学校や留学センターのイベント等への参加を続け、その地域と行き来する「風の人」であり続ける人もいる。

1年間地域で暮らし、地域行事にも参加し、地域のこと、地域の人々のことをよく知っている留学生OBやその保護者は、地域を第二のふるさととする心強い応援団であり、この関係を維持し深めて行くことは、地域にとっても意義あることである。



地方祭



筍掘り

## (2) 棚田オーナー

棚田が荒れていく状況をなんとかしようと平成7年に全国棚田サミットが開催され、それ以降、棚田の復興・保存に向けた動きが進められてきた。このような中、棚田オーナー制度は、都市住民に直接耕作に関わってもらいながら棚田を保全していこうという方法であり、平成4年に高知県の梶原町で16組のオーナーを募集したのが始まりで、北海道や東北地方を除く全国32府県の約80地域で行われている。基本的な仕組みは、①地元農家のグループと行政が連携し棚田オーナーを募集する、②地域の非農家や地域外の都市住民など（個人・家族・グループ）が応募し、会費を払って一定区画の水田を割り当てられる、③オーナーは田植え、草刈り、稲刈りなどの作業を地元農家の指導を受けながら行う、④その区画でとれたお米がオーナーのものになる、となっている。（棚田オーナー募集地域紹介サイト棚田百貨堂：NPO 法人棚田ネットワーク）

愛媛県内では棚田オーナー制度は、内子町泉谷地区と大洲市椋谷地区で実施されており、ここでは泉谷（いずみだに）の棚田オーナー制度について取り上げる。

泉谷の棚田は愛媛県喜多郡内子町南部の大森山の中腹、標高500mに位置しており、北西に向かって開けた約4haの斜面に95枚の棚田が広がっている。数百年間一度も枯れていないと言われる「大清水」が棚田を潤しており良質な棚田米を生産している。日本の棚田百選に選定されており、百選の中でも屈指の急傾斜地にある田圃である。

この棚田を守るため、平成11年に、棚田を所有する農家、地区の人、関係者によって「泉谷地区棚田を守る会」が組織され、棚田の整備や周辺地区の景観保全、都市との交流活動を行っており、棚田で行われるイベントの原動力となっている。

泉谷の棚田オーナー制度では、15組の棚田オーナーを募集しており、棚田オーナーは、5月の田植え作業、6月の草取り作業・かかし作りコンテスト、9月の稲刈り・稲木干し作業、10月のもみすり作業等に参加する。また、各作業終了後には棚田米のおにぎりなどの昼食を食べながら農家とオーナーの交流会が開催されている。（泉谷の棚田：内子町公式観光サイト）

このオーナー制度は、平成16年から始まり、今まで

に、延べ166組、平均すると毎年約12組が参加している。最も長い人では平成18年から継続しており、3年～5年程度継続する人が多い。1年だけの参加者も毎年数組あり、ある年に棚田オーナーだった人が翌年も継続する割合は最近では7割程度となっている。参加者は平成29年度で見ると7割は松山市からで、他の参加者も県内からであるが、過去には香川県や徳島県からも参加している。

オーナーは1組2～4人程度が多いが企業のグループとその家族で10人の組もある。

参加者は、棚田への関心や思いからオーナーになるが、それと併せて子供に体験させたいと家族で参加するオーナー、合鴨農法をやろうと合鴨を持ち込み頻繁に世話に訪れるオーナー、棚田米と棚田の清流を使って特区でどぶろくを製造するオーナー、首都圏に転勤したがオーナーを継続し農作業には会社の同僚が訪れるオーナー、また、オーナーだったが棚田を守る会会員になり松山支部を立ち上げて棚田米を市内の飲食店に売り込むオーナーなど、様々な思いと関わり方の人がいる。

棚田オーナー OB でもある当センターの山本司所長は、「泉谷の棚田米の塩おにぎりの美味しさ、稲穂の美しい輝きは、今も忘れられない。『子供が生れるたびに、田を一枚一枚拓いてきた先祖から受け継いだこの棚田を、オーナーの協力も得て、しっかりと未来に伝えていきたい。』と朴訥に話される地元の上岡代表に感銘を受け、大ファンとなった。泉谷は第2のふるさとと思っている。」と話している。

また、奨学米という制度により、大学の1サークルが米を受け取る代わりに農作業をするという形で棚田に関わっている。サークルのため卒業生もあるが新入生もあり継続的な関わりとなっている。卒業生の中には農家と家族的付き合いになり、卒業後も棚田を訪れ農家との交流を深める人もいる。

棚田オーナーや奨学米 OB がやってくることもあり、また、一般旅行者も訪れることから、農家の離れを宿泊施設「花穂」として整備し交流は広がっている。

このように、棚田オーナー制度は、農作業体験を通して棚田への理解を深めるとともに、都市住民との交流を通して地域の活性化を図るものとなっている。また、棚田で生産される米や地域の農産物の良さを理解すること



で、その後の継続的な農産物の購入により地域経済へ貢献するなど、棚田を守る会会員及び棚田オーナーは、労働力であること以上に地域を支える力となっている。

棚田オーナーは、ビジネスや余暇活動、地域ボランティア等をきっかけにその地域と行き来するいわば「風の人」として関係人口と考えられる。

また、棚田を守る会会員も、「近居の者」「何らかの関わりがある者」「風の人」に該当する関係人口である。

なお、愛媛県内には農林水産物について、さまざまなオーナー制度が存在する。(オーナー制度：愛媛県ホームページ)。制度によって、地域を訪問する頻度等、交流の深さや繋がり方はさまざまであるが、これらによっても地域と都市部を含む地域外の人々は繋がっている。

### (3) みかんアルバイター

愛媛県西宇和地域は、温州みかんの生産量4万トン、

販売額100億円、中晩柑を合わせると150億円を誇る全国屈指のブランド産地であるが、農業者の高齢化や担い手不足が進んでおり、年毎の新規就農者16名に対し57戸程度が離農する現状にある。また、みかんでは特に収穫時期に人手が必要であり、従来、みかん採りさんは八西地域や近隣市町で賄っていたが、現在では近隣市町の人も高齢化していることなどから人が集まりにくくなっている。

こうした中、西宇和みかん産地では農繁期の労働力確保と担い手の育成・定着を狙いとして、平成26年5月に関係機関で構成される八西地域農業振興協議会を推進母体として「西宇和みかん支援隊」を立上げ、援農者と新たな担い手の確保を目指し活動している。この活動の内、農繁期の労力確保のため日本全国から援農者をホームステイで受け入れる「真穴みかんの里アルバイター事業」について取り上げる。

真穴みかんの里アルバイター事業は、11月から12月にかけて約40日間、受入農家でのホームステイあるいは宿泊施設に宿泊し、みかんの収穫・選別や積み込み運搬作業を行うもので、時給のほか交通費一部支給、また宿泊費・食費無料の条件で東京・大阪では説明会も実施し募集している。

平成27年11月には旧舌田小学校の校舎を転用し、みかん収穫期のアルバイターや農業研修者の宿泊施設として、みかんの里・合宿施設「マンダリン」がオープンし64名の宿泊が可能となったことから、ホームステイでの雇用をあきらめていた農家も人材を確保できることとなった。

このような諸施策やPRの効果もあり、援農者は年々増加傾向にあり、平成6年に当初30名あまりでスタートしたこの事業は、平成26年には157名、宿泊施設マンダリンができた後の平成28年212名、平成29年には253名と多くの援農者を受け入れている。

これらの援農者は、30代を中心に年齢層は幅広く、また出身県も東京・大阪から十数名ずつ来るほか全国から集まっている。約40日間、泊まり込みでみかんの収穫に従事する中、夜には酒を酌み交わしたりして農家や地域との関係を深め、約4割はリピーターとなっている。

みかんの収穫作業には厳しさもあるが、自然と向き合いみんなで一緒に働き交流を深めていく中で、こうした

仕事あるいは生き方へのファンとなる人も多い。

このような援農者の中には縁あって移住し就農する人もあれば、就農者を受け入れる担い手育成支援チームを利用し、農業体験、技術研修、就農時の農地や機械、空き家の斡旋等の支援を受け就農する人もいる。また、全国の農業産地を渡り歩く人も多い。

愛媛のみかんの収穫作業の後、沖縄でサトウキビの収穫や製糖作業、その後は北海道でメロンや野菜の管理と、収穫期の違う農業産地を渡り歩く人のため、JA 西宇和は、JA 沖縄、JA 富良野と連携し、各産地での説明会を開催するなどの取り組みを進めている。

さらに JA 西宇和では北海道の JA 小清水と姉妹協定を結び、八幡浜市でみかんが収穫期となる11～12月および小清水町でジャガイモなどの作付けが忙しい4～5月に、両 JA の農作業支援スタッフや若手農業後継者が不足する労働力を相互に補完し交流も図ることとしている。

農繁期の労働力確保のためには、この他にも松山市周辺から有償ボランティアのワーカーを受け入れる「お手伝いプロジェクト」や、愛媛大学や松山大学と連携して



学生のボランティアを受け入れる取り組みを実施している。

お手伝いプロジェクトは、松山市近郊の企業や団体を中心にワーカーを登録し、みかん農家のお手伝い希望日と登録されたお手伝いワーカーのお手伝い可能日をマッチングさせ、援農者を確保する有償ボランティアのシステムで、平成25年から実施しており、平成29年度には408人役の援農実績となり年々増加傾向にある。

この事業では、農家が労働対価を実行委員会に支払い、ワーカーに対しては八幡浜市内の登録店舗で使用できるクーポン券を支給する。ボランティアという形をとることで会社員や公務員でも参加が可能であり、クーポン券で参加者の負担を軽減するとともに、クーポン券の使用は地域に還元される。ワーカーは、地域の良さ、素晴らしい景観や高品質のみかんを堪能することとなり、地域への愛着の向上と地域経済の活性化に貢献している。また、愛媛大学や松山大学と連携して学生のボランティアを受け入れており、農作業やサークル活動を通じた交流を深めている。

これらのみかんアルバイトやボランティアは、ビジネスや余暇活動、地域ボランティア等をきっかけにその地域と行き来するいわば「風の人」として関係人口と考えられる。

「真穴みかんの里アルバイト事業」のように全国と地域の人々を結ぶ取組みもあれば、「お手伝いプロジェクト」や「大学の学生ボランティア」のように地方都市と地域の人々を結ぶ取組みもあり、また、全国の異なる農作物の産地間で、地域が連携した取組みも始められており、こういった人々によって地域は支えられている。

### まとめ

これまで見てきた愛媛県内の事例について都市と地域の関係で分類してみると、東京・大阪等の大都市圏との関係では、「真穴みかんの里アルバイト事業」のみかんアルバイトは大都市圏を中心に人を募っており、また砥部町山村留学も大都市圏からの留学生がいる。また、松山市のような地方都市との関係では、山村留学や棚田オーナーは松山市周辺を含む県内からの留学生・参加者が多い。みかんボランティアの「お手伝いプロジェクト」や「大学の学生ボランティア」でも松山市周辺を中心に

人を募っており、これらの制度は近隣の都市部を中心とした地域によっても支えられている。

大都市圏の関係人口と共に、地方都市を含む地域周辺の関係人口ともネットワークを形成していくことが重要である。

次に頻度で見ると、山村留学では1年間、みかんアルバイトは約40日間という一定期間地域に居住する人々である一方、棚田オーナーやみかんボランティアは地域を頻繁に訪問する人々であり、様々な関わり方がある。地方都市など地域周辺の人々は距離が近いこともあり頻繁な訪問による地域との関わり方が中心となっている。

棚田奨学米や、みかんボランティアの大学の学生ボランティアでは、大学生と関係をつくる取組みが進められており、大学生に地域のことを知ってもらい、地域の力となってもらうことは、地域が継続していくために重要である。

山村留学、棚田オーナー制度、真穴みかんの里アルバイト事業は、それぞれ小学生の減少、棚田の維持、みかん収穫時の労働力の不足という地域の課題を解決するため地域外の人に来てもらう取組みであり、関係人口でいえば、ビジネスや余暇活動、地域ボランティア等をきっかけにその地域と行き来するいわば「風の人」が地域に来て地域を支える事例であり、その地域や制度の魅力によって人は集まっている。

一方、山村留学の留学生OBやその保護者、また棚田オーナーOBやみかんアルバイトOBになると、過去にその地域での勤務や居住、滞在の経験をもつ「何らかの関わりがある者」と考えられるが、過去の関わりの中で、地域行事にも参加し、地域のこと、地域の人々のことをよく知っている地域の心強い応援団であり、このような「何らかの関わりがある者」との関係を維持し深めて行くことも地域にとって重要である。

また、みかんアルバイトの中で収穫期の違う各地の農業産地を渡り歩く人は、各農業産地にとっても関係人口であり、こういった複数の地域と関係を持つ関係人口は、それぞれの地域がそれぞれの関係を育てているのが一般的だが、ここでは、関係を持つ各地域が協力してそれぞれの関係を育てる取組みを行っている。

これらの長期的な「定住人口」でも短期的な「交流人

口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」との間に、それぞれの関わり方に応じたネットワークを形成していくことが、今、求められている。